

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生確保の見通し及び申請者としての取組状況		
	(1) 学生確保の見通し	・・・	1
	(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・	2
2	人材需要の動向等社会の要請		
	(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	・・・	3
	(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠	・・・	4

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

ソーシャル・データサイエンス学部の入学定員は、学内における学生定員の再配分により大学全体の学生定員を増減させないことを前提とし、60人と設定している。これは、本学のソーシャル・データサイエンス教育では学生の主体的・協調的な学びを重視していることから、PBL演習やゼミナールなど、少人数で実施することで教育効果が高まる演習形式の科目を複数設けるためである。この、1学年60人の学生に対して、専任教員18人（教授8人、准教授9人、助教1人）を配置する。これにより、S/T比13.3という手厚い教育体制が実現できる。

なお、入学定員60人については、本学部は、所属学生への教育のみならず、本学の他学部（商学部、経済学部、法学部、社会学部）に所属する学生に対しても本学部の科目を通じた教育を普及させ、本学全体の社会科学の教育研究水準を引き上げ、ひいては日本全体の社会科学の教育研究の向上とイノベーションの創出に資するという全学の共通認識と既存全学部の協力に基づき、学長の強いリーダーシップの下で、各学部の入学定員を踏まえた数（商学部17人、経済学部17人、法学部11人、社会学部15人）を再配置している。

60人の入学定員に対する定員充足については、後述する、第三者機関に依頼して実施した調査の結果及び国内でのデータサイエンス系学部の志願動向から、十分な見込みがあると言える。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 第三者機関による学生確保の見通しに関する調査

本学では、このたび第三者機関に依頼して、過去5年間で本学に50人以上卒業生が入学している高校27校の高校2年生4,930人を対象としたアンケート調査を行った。同調査内での受験意向を尋ねる設問において、4,930人中、734人が「受験したい」と回答しており、これは、本学の設定した入学定員60人を大きく上回っている。さらに、この「受験したい」と回答した734人中、354人が「入学したい」、338人が「併願大学の結果によっては入学したい」と回答しており、入学定員を上回る入学意向者数も得られた。

【資料1】「設置構想についての高校生アンケート調査」報告書

(イ) 国内でのデータサイエンス系学部の志願動向

本学部が教育対象としているソーシャル・データサイエンスとは、社会科学とデータサイエンスを融合させて、それぞれの高度化を達成する学問分野であり、その国内初の教育機関として本学部の設置を構想している。そのため、ソーシャル・データサイエンス学部の国内での志願動向を示す直接的なデータは存在しない。その代わりに、近接分野であるデータサイエンス系学部の志願動向を確認することで、国内におけるソーシャル・データサイエンス学部の志願動向を推定する。

国内のデータサイエンス系学部には、本学と同じく国立大学である滋賀大学データサイエ

ンス学部、首都圏に設置されている横浜市立大学データサイエンス学部、武蔵野大学データサイエンス学部及び立正大学データサイエンス学部などが存在する。それらの令和3年度入試（国公立大学は一般選抜試験前期日程）での志願倍率は、滋賀大学 3.0 倍、横浜市立大学 6.2 倍、武蔵野大学 9.0 倍、立正大学 1.7 倍であり、データサイエンス系学部の需要の高さがうかがえる。また、各大学の令和2年度の志願倍率は、滋賀大学 3.5 倍、横浜市立大学 3.5 倍、武蔵野大学 10.8 倍、令和元年度の志願倍率は滋賀大学 4.2 倍、横浜市立大学 3.4 倍、武蔵野大学 6.6 倍となっており、国内のデータサイエンス系学部全体として、近年の志願倍率は一定の水準を保っていると言える。

小・中・高校でのプログラミングの必修化、大学入学共通テストへの「情報」科目の追加などの大学以前の教育体制の充実や、内閣府の「AI戦略2019」（令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定）及び「AI戦略2021」（令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された Society5.0 時代の招来に向けて、国内ではデータサイエンスの重要性に注目が集まっていることから、今後のデータサイエンス系学部への志願動向はより強くなることが見込まれる。そして、既述の通り、ソーシャル・データサイエンスは、データサイエンスを社会科学と融合させた学術領域であることから、データサイエンス系学部と同等又はそれ以上に、ソーシャル・データサイエンス学部の国内での志願動向は強くなると想定される。よって、本学部における、長期的な学生確保の見通しは十分にあると言える。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学部の初年度納付金は、924,960 円（入学金 282,000 円、授業料 642,960 円）であり、本学の他学部と同様である。本学では、社会科学分野における世界最高水準の教育研究拠点の構築に向けて必要となる大規模な改革を行うため、他の自己収入の増加策と並行して、安定的な財源の確保の必要性を考慮して納付金額を決定している。

（2）学生確保に向けた具体的な取り組み状況

本学部の教育研究の対象であるソーシャル・データサイエンスは、社会科学とデータサイエンスを融合させることで近年誕生した、比較的新しい学問分野である。そのため本学では、まずは受験生のみならず、社会全体に対してソーシャル・データサイエンスの目的、方法を伝え、ソーシャル・データサイエンスについて興味を持ち、認知してもらうための取組を行った。例えば、本学ウェブマガジン「HQ」や大学ウェブサイトにおいて、社会科学とデータサイエンスの融合の重要性及びソーシャル・データサイエンスの理念について広報活動を行ってきた。また、2021年8月8日（日）にオンラインで実施したオープンキャンパス2021では、本学部の設置構想について受験生・保護者に向けた説明を行い、その様子については本学同窓会である如水会の発行する「如水会々報」上でも報告を行った。オープンキャンパスの参加者アンケート（回答率約30%）では、本学部設置構想についての説明が参考になったとの回答が約300人から、オープンキャンパスを通じて本学部への興味がより深まったとの

回答が約 120 人から寄せられた。

設置後は、こうした活動に加えて、新学部の特化したオープンキャンパスの実施やパンフレットの配布など、受験生が進路選択を行ううえで参考となる情報の提供や、高校との意見交換等を通じて、本学部についての情報公開を迅速に進めることで、学生確保へとつなげる。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

近年の社会・自然環境の大幅な変化により、企業経営における情報化の急速な進展や国際競争の激化、富の集中や地域間の不平等、金融システムの深化や不安定化、高齢化と社会保障費の増大、温暖化や異常気象といった気候変動、国家間の分断や紛争、未知のウィルスによるパンデミックなど様々な課題が新たに発生しており、これらの課題の状況は刻一刻と変化を続けている。変化し続けるこれらの課題を解決するために、世界では、社会科学とデータサイエンスを融合させ、それぞれの高度化を達成するソーシャル・データサイエンスという新たな学術領域が、近年、誕生した。

日本でも、同領域の人材養成に関して、平成 28 年に公表された文部科学省「大学の数理・データサイエンス教育強化方策について」では、世界に先駆けた「超スマート社会」の実現（Society5.0）に向けて、日本の産業活動を活性化させるために必要な数理・データサイエンスの基礎的素養を持ち、課題解決や価値創出につなげることができる人材の養成が不可欠とされている。また、「科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）においても、「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用し」各種社会課題の解決を行うことの重要性が提起されている。ソーシャル・データサイエンスは、社会科学とデータサイエンスを融合させ、それぞれの高度化を達成するものであり、これらの「総合知」による産業活動の活性化や社会課題の解決という要請に、直接的に答えるものである。

このような背景の下、ソーシャル・データサイエンスに関する教育研究の推進が求められている。現在、諸外国にはソーシャル・データサイエンスやそれに類する名を冠した学部や大学院プログラムはいくつか存在しているが、その数はデータサイエンスの教育研究活動の活発さに比して少なく、日本においてはまだ存在しない。本学は、日本での社会科学の知見の蓄積の強みを活かした先端的試みとして、日本におけるソーシャル・データサイエンスの教育研究の推進を担い、社会に対してその成果を発信するための学部の設置を構想している。

本学部では、社会科学とデータサイエンスが融合するソーシャル・データサイエンスの学問分野において、その考え方を修得し、社会に存在する課題を解決できるソーシャル・データサイエンスのゼネラリストの養成を目指す。本学部で養成するソーシャル・データサイエンスのゼネラリストとは、興味関心を持つ業種において、幅広い観点からビジネスや社会課題に対する解決策を提案・実行し、幅広い職種を経験しながら専門性を身に付けていく人材のことを指しており、具体的には、①開発・マネジメント型人材と、②分析・マネジメント型人材に分類できる。

①開発、マネジメント型人材とは、情報機器・システムを開発・製造するベンダー企業及

びそれらを利用する幅広い業種のユーザー企業、中でも素材・加工組立・生活関連にわたる幅広い製造業企業において、製品の製造だけでなくデータ分析や情報技術を活用して流通や販売を管轄することのできる経営幹部の候補として、社会に貢献する人材である。

②分析・マネジメント型人材とは、政府機関における政策分析、調査研究、予測、公的データ整備、金融機関における市場・信用リスク管理や金融商品の開発、シンクタンクにおける顧客の課題解決を推進するようなデータ分析業務、また、商社、卸売小売、通信・運輸産業における日々得られる膨大な市場データを用いて顧客の嗜好や販売戦略を策定するような分析業務を、実際に遂行できる能力を備えたうえで、経営幹部の候補として社会に貢献する人材である。

本学部で身に付けられる、ビジネス領域の体系的な知識、社会課題領域の体系的な知識、データサイエンスの体系的な知識及びそれらを融合したソーシャル・データサイエンスの知識は、どちらのタイプの人材として活躍する上でも必須となる能力である。なお、これらの人材の一部は、ソーシャル・データサイエンス分野において高度専門職業人材や複合的学術領域の研究人材として活躍するために必須となる、ソーシャル・データサイエンスの最先端の知識を身に付けるため、ソーシャル・データサイエンス領域の大学院に進学することが見込まれる。

（２）社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な証拠 ア 社会的要請について

経済産業省による「DX～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」(平成30年9月7日)において、DXを実現できない場合には2025年以降、最大12兆円／年(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)が指摘されるとともに、「DXを進めていく上では、ユーザー企業におけるIT人材の不足が深刻な課題である。(中略)特に、業務プロセスや周辺システムとの関係を明確にして、将来あるべきシステムのビジョンを描くことが非常に重要である。しかし、このようなことを考えられる人材はユーザー企業には限られているため、ベンダー企業と協調して取り組むことが必要となっている。加えて、ビジネス上どんな脅威に晒されているかを分析し、それに対して新しいデジタル技術で何ができるのかを企画できる人材も育てなければいけない。」とされている。このことから、社会全体として、新たなデジタル技術の活用シフトするためにも、社会科学の知識と情報技術の両方を併せ持った人材の養成が喫緊の課題であることが分かる。実際に、本学部設置構想の実現にかかる産業界からの要望書には、急速なIT技術の発展による社会環境の変貌や、あらゆる業界で求められているDX推進に対応し、ビジネスに貢献するためには、ビジネスへの理解とデータサイエンスのスキルを併せ持つ人材が必要だが、そのような人材の供給が未だ十分でないことが強調されている。

このような人材は、産業界だけではなく、政策機関からも必要とされている。日本では人口の高齢化の進展やいわゆる「失われた20年」により政府部門は巨額の財政赤字を抱えており、国や地方の政府機関においては、財政支出を伴う政策の効果を最大化するためにも、これまで以上に統計データや各種指標など、客観的エビデンス(根拠や証拠)を基にした、政

策の決定や実行を効果的かつ効率的に行うことが求められている。平成 27 年 6 月 30 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太の方針）において、従来の行政では定量的な評価に基づく業務の効率化が十分ではなく、「エビデンスに基づく P D C A の徹底」に重点的に取り組むことが必要であるとされ、それに先立つ「世界最先端 I T 国家創造宣言」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においても「データを駆使した行政運営の強化」が掲げられていた。これらを踏まえ、平成 28 年 12 月に官民データ活用推進基本法が施行され、同法に基づき定められた官民データ活用推進基本計画において、E B P M を着実に推進することが掲げられた。また、この間、E B P M の定着の観点から抜本的な統計改革を行うことを目的として、統計改革推進会議が設置され、その最終取りまとめ（平成 29 年 5 月）において、「統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案を推進する必要がある」とされた。このように、政策機関においても社会に蓄積されたデータを活用することで、民意や社会の状況をきめ細かく、素早く、的確に反映した政策を立案・実行し、政策効果を可視化することができる人材の養成が求められている。実際に、本学部設置構想の実現にかかる政策機関からの要望書には、近年では政策の企画立案や研究にあたり、政府統計や民間のビッグデータを適切に活用することが重要となりつつあることから、経済学をはじめとする社会科学の知識に加えて、データサイエンスの手法を身に付けた人材が必要だが、そのような人材の供給が未だ十分でないことが協調されている。

こうした社会的背景も踏まえ、社会科学の総合大学として教育研究を積み重ねてきた歴史と伝統を有する本学における本学部の設置及び人材養成には大きな期待が寄せられている。たとえば、本学が主催した「第 4 回社会科学の発展を考える円卓会議」では、本学部の設置構想に対して、産業界を代表する委員から、「データや分析に基づいた企業活動ができる人材を育てることが必要」「社会の問題やビジネスの効率性等への問題意識を根底とし、それらを解決するためにデータサイエンスというツールを身に付けさせてほしい」「卒業生は、日本の社会科学を担う基幹人材として、理系人材と補完しながら活躍するのではないか」など、本学が伝統的に強みを持つ社会科学を基盤としたデータサイエンス教育、すなわち本学部におけるソーシャル・データサイエンス教育に期待する意見が多く寄せられた。

また、産業界や政策機関からも、本学部の設置にかかる要望書が寄せられている。それら要望書の中には、社会科学の歴史と実績に基づく強固な教育研究基盤がある本学に、本学部を設置してデータサイエンスの要素を加えることで、ソーシャル・データサイエンス教育が行われ、ビジネスや社会課題の解決に資する人材が養成されることへの強い期待が協調されている。

【資料 2】産業界、政策機関、学術団体からの要望書

【資料 3】第 4 回社会科学の発展を考える円卓会議（議事録）

イ 第三者機関による人材需要に関する調査

本学では、このたび第三者機関に依頼し、本学部の構想に基づく人材需要に関するアンケート調査を実施した。結果、本学部卒業生の就職先として想定される全国の企業 183 社から回答を得た。回答者の属性について人事採用の関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、

選考にかかわっている」回答者は 10.9%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」回答者は 84.2%であったことから、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。

本調査において、本学部の特色のうち魅力的だと感じる特色を選ぶ設問では、「社会科学とデータサイエンスを融合した知識を身に付けられる」が 54.6%、「統計学や情報学・人工知能などに基づいたデータサイエンスの知識を身に付けられる」が 76.5%、「現在の社会における課題をデータ分析を利用して解決する方法を身に付けられる」が 73.8%の回答者に選択されていた。このように、本学部が養成を目指す人材像は、いずれも企業から高く評価されていることが伺える。

さらに、本学部の卒業生に対する採用意向について、「採用したい」と回答した企業は 85 件 (46.4%)、「採用を検討したい」と回答した企業は 95 件 (51.9%) となっており、本学部の卒業生の企業からのニーズは高いと考えられる。併せて、採用可能人数についての設問では、「採用したい」と答えた企業で合計 154 人、「採用を検討したい」と答えた企業で合計 111 人と、本学部の入学定員を大きく上回る回答があった。

以上の結果から、本学部で養成する人材には、社会からの強い需要があると考えられる。

【資料 4】「設置構想に係る人材需要アンケート調査」報告書